

ポスト復興へ事業準備

新卒、中途増やし世代交代



川神社長

川神雅秀大日本コンサル
タント社長は、東日本大震災の
復興需要が終わったあとに備

え、再生可能エネルギーやP
PP事業など新規事業の開拓
に着手する方針を明らかにし
た。復興期を3～5年と想定、
「この期間をチャンスととら
え準備したい」と述べた。ま
た、組織の高齢化を是正する
ため、「新卒や中途採用を増

やし世代交代を進めたい」考
えた。
同社は2012年6月期の
売上高103億円を、5年以
内に150億円とする拡大戦
略を打ち出した。内訳は構造
などコア事業が130億円、
港湾分野や民間危険施設耐震
など周辺領域が20億円、新規

事業が1億円と設定、実現に
向け同業他社と積極的に協業
する。

復興期が終了すれば需要は
減少が見込まれることから、
安定的な経営をするには12
0億円以上の売上高が必要と
判断、新規事業を伸ばす計画
だ。再生可能エネは、投資し
て事業主体になる形態をとら
ず、本業のコンサル業務の
中で取り組む。地方自治体
を対象に受注活動を強化す
る。

PPPは、事業参入のため
の課題整理や体制整備、戦略
的業務の受託を進めている。

対象分野としては公園、橋梁、
道路の包括的業務管理受託、
指定管理者、コンセッション
（公共施設等運営権）契約を
想定している。こうした対応
の強化で、新規事業を3億

5億円に伸ばす計画だ。

一方、世代交代を進めるに
は高齢社員の活用が課題とな
る。発注者支援業務を手掛け
ている子会社のNEテクノを
活用して、人材派遣や構造物
点検などを展開する。川神社
長は、「人材の共有化が図ら
れる。売上高は現在の2億円
規模を、10億円くらいに拡大
する」と述べた。